

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年11月5日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三谷 忠照
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 西野 誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 西野 誠治
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 （東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 （住友不動産千代田ファーストウイング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） （注）上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の 便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	40,124	37,365	85,732
経常利益 (百万円)	1,070	1,390	2,948
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	494	791	2,006
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,138	371	2,955
純資産額 (百万円)	36,717	35,909	35,817
総資産額 (百万円)	74,702	67,901	72,356
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.30	12.85	33.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	50.3	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,047	980	4,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,293	961	4,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,567	2,744	784
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,633	4,768	5,604

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.57	12.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は373億65百万円（前年同期比27億58百万円減 6.9%減）、営業利益は10億59百万円（前年同期比3億11百万円増 41.7%増）、経常利益は13億90百万円（前年同期比3億19百万円増 29.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億91百万円（前年同期比2億96百万円増 60.1%増）となりました。

なお、営業利益・経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間において過去最高益となりました。

売上高は、6事業セグメントの内、5事業セグメントで増加したものの、樹脂・エレクトロニクス関連事業において本年3月に連結子会社であったFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.（以下、FCV社と略します）の出資持分すべてを譲渡したことから、前年同期比27億58百万円減少いたしました。各事業セグメントの増減は以下のとおりであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	54億84百万円
・エネルギー関連事業	+24百万円
・化学品関連事業	+1億23百万円
・空調設備工事関連事業	+2億96百万円
・情報システム関連事業	+6億76百万円
・住宅設備機器関連事業	+11億62百万円

営業利益が前年同期比3億11百万円増加した要因は、以下のとおり全ての事業セグメントにおける増加であります。

・情報システム関連事業	+1億4百万円
・化学品関連事業	+86百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+54百万円
・住宅設備機器関連事業	+34百万円
・空調設備工事関連事業	+33百万円
・エネルギー関連事業	+5百万円

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。

<セグメントの状況>

当第2四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、基礎化学品において電子部品メーカーの稼働減の影響があったものの、特に甲信越地方における主要顧客の稼働が好調であり販売が大幅に伸長したことから、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、主力の自社製品を拡販できたことから、売上高は増加しました。

機能性素材の受託製造については、新規商材の本格採用により、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、触媒担体の加工ならびに触媒の再生案件等が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、南部の既存顧客の稼働減により販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比0.8%増の160億33百万円となりました。営業利益は、医薬品原薬の製造事業の伸長が寄与したことから前年同期比12.7%増の7億65百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、北陸地区においてオフィスビルの大型リニューアル工事を受注できたものの、首都圏において前年同期に大型新築工事の受注があったことから、前年同期比32.0%減の47億65百万円となりました。

売上高は、首都圏において大型新築工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託が好調であったことから、前年同期比6.0%増の52億46百万円となり、営業利益は前年同期比7.5%増の4億79百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の受注が前年同期並みに推移し、新規顧客の開拓や製造設備設計システムの導入、生産管理システム開発案件の前倒しに加え、基本ソフト(OS)のサポート終了に伴うパソコン更新案件が想定以上に獲得できたことから、前年同期比44.5%増の45億70百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により前年同期比22.1%増の37億39百万円となり、営業利益は前年同期比32.8%増の4億22百万円となりました。

また、昨年12月に、変革の最前線を走る全国のベンチャー企業等を募集して開催した「MITANI Business Contest」に出場いただいたベンチャー企業との協業による新規ビジネスの創出も実現し始めております。本年12月には第2回のコンテスト開催を予定しております。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、車載向け樹脂成形品の量産が順調に推移したものの、本年3月に連結子会社であったFCV社の出資持分すべてを譲渡したことから、前年同期比57.6%減の40億32百万円となりました。営業利益は、前年同期において広島事業所の新築移転に係る経費の発生ならびにベトナム工場における修繕実施があったことから前年同期比41.4%増の1億84百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料については、販売価格は軟調に推移したものの、販売数量は主力のA重油が順調に伸長したことから増加しました。

民生用LPガスについては、販売価格は前年同期並みに推移し、販売数量は新規顧客の獲得が伸長できたものの、集合住宅の入居率が低下したことから前年同期並みとなりました。

以上により、全体の売上高は前年同期並みとなり、前年同期比0.9%増の26億81百万円となりました。営業利益は、単位当たり利益の改善に努めた結果、前年同期比9.7%増の58百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏において病院や老健施設等の非住宅物件の受注が伸長したものの、前年同期に首都圏および北陸地区において大型ホテル案件の受注があったことから、前年同期比21.3%減の51億27百万円となりました。

売上高は、首都圏および北陸地区において複数の大型物件の完工が寄与したことから、前年同期比24.7%増の58億61百万円となり、営業損益は62百万円の営業損失となりました。(前年同期の営業損失は97百万円)

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、679億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億54百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金21億52百万円の減少、流動資産のその他に含まれる未収入金16億97百万円の減少であります。

負債残高は、319億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億47百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金14億8百万円の減少、短期借入金23億25百万円の減少であります。

純資産残高は、359億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の47.2%から50.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は47億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億36百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9億80百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益13億95百万円、減価償却費7億61百万円、売上債権の減少額16億83百万円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額14億17百万円、法人税等の支払額7億10百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9億61百万円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億66百万円、関係会社出資金の売却による収入16億56百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は27億44百万円の支出となりました。主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて23億37百万円、配当金の支払額2億77百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	61,772,500	61,772,500	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	61,772,500	61,772,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	61,772,500	-	4,808	-	3,808

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三谷 充	石川県金沢市	11,165	18.13
三谷株式会社	東京都千代田区西神田3丁目8番1号	5,980	9.71
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市昭和町16番1号	4,702	7.64
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.07
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.52
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚3丁目47番地	2,007	3.26
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市昭和町16番1号	2,000	3.25
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	2,000	3.25
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,169	1.90
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	1,169	1.90
計	-	34,863	56.62

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,533,800	615,338	-
単元未満株式	普通株式 20,100	-	-
発行済株式総数	61,772,500	-	-
総株主の議決権	-	615,338	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	191,800	-	191,800	0.31
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町2丁目7番21号	24,400	-	24,400	0.04
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町3丁目114番地	2,400	-	2,400	0.00
計	-	218,600	-	218,600	0.35

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,051	5,389
受取手形及び売掛金	20,018	17,865
完成工事未収入金	2,806	3,242
商品及び製品	1,998	2,291
仕掛品	2,326	2,406
未成工事支出金	26	58
原材料及び貯蔵品	741	913
その他	3,379	932
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	37,346	33,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,804	7,967
土地	3,818	3,818
その他(純額)	2,936	2,697
有形固定資産合計	14,560	14,483
無形固定資産		
ソフトウェア	712	692
その他	194	180
無形固定資産合計	906	873
投資その他の資産		
投資有価証券	17,474	17,294
その他	2,067	2,150
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	19,542	19,445
固定資産合計	35,009	34,802
資産合計	72,356	67,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,130	10,722
工事未払金	1,126	1,096
短期借入金	13,957	11,632
未払法人税等	679	446
役員賞与引当金	139	49
受注損失引当金	5	11
完成工事補償引当金	34	36
株主優待引当金	35	35
その他	3,898	3,709
流動負債合計	32,008	27,741
固定負債		
長期借入金	210	162
役員退職慰労引当金	633	675
退職給付に係る負債	186	190
資産除去債務	176	177
その他	3,323	3,044
固定負債合計	4,530	4,250
負債合計	36,539	31,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,769	3,768
利益剰余金	20,529	21,043
自己株式	42	42
株主資本合計	29,064	29,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,554	5,104
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	463	548
退職給付に係る調整累計額	13	9
その他の包括利益累計額合計	5,075	4,551
非支配株主持分	1,677	1,780
純資産合計	35,817	35,909
負債純資産合計	72,356	67,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	40,124	37,365
売上原価	33,519	30,249
売上総利益	6,604	7,116
販売費及び一般管理費	1 5,857	1 6,056
営業利益	747	1,059
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	110	129
持分法による投資利益	146	117
賃貸料	84	91
為替差益	20	23
その他	101	88
営業外収益合計	488	466
営業外費用		
支払利息	70	44
賃貸設備費	59	62
その他	34	28
営業外費用合計	165	135
経常利益	1,070	1,390
特別利益		
固定資産売却益	75	2
投資有価証券売却益	5	-
補助金収入	-	5
特別利益合計	81	7
特別損失		
固定資産売却損	29	0
固定資産除却損	5	1
その他	1	-
特別損失合計	36	1
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,395
法人税等	437	498
過年度法人税等	2 295	-
四半期純利益	383	897
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	111	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	494	791

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	383	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,399	444
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	345	85
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	1,755	525
四半期包括利益	2,138	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,134	267
非支配株主に係る四半期包括利益	3	104

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,395
減価償却費	841	761
のれん償却額	3	-
持分法による投資損益(は益)	146	117
投資事業組合運用損益(は益)	1	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	93	89
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	42
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	135	144
支払利息	70	44
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
固定資産売却損益(は益)	46	2
固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額(は増加)	997	1,683
たな卸資産の増減額(は増加)	1,310	587
仕入債務の増減額(は減少)	125	1,417
その他	1,019	14
小計	2,450	1,568
利息及び配当金の受取額	153	166
利息の支払額	70	45
法人税等の支払額	485	710
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047	980

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	363	185
有形固定資産の取得による支出	1,064	566
有形固定資産の売却による収入	410	8
無形固定資産の取得による支出	158	127
投資有価証券の取得による支出	48	246
投資有価証券の売却による収入	13	-
関係会社株式の取得による支出	60	126
関係会社出資金の売却による収入	-	2,165
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	2	675
その他	25	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,293	961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,559	2,212
ファイナンス・リース債務の返済による支出	123	112
長期借入れによる収入	55	-
長期借入金の返済による支出	172	125
割賦債務の返済による支出	84	16
株式の発行による収入	1,564	-
配当金の支払額	227	277
非支配株主への配当金の支払額	20	0
自己株式の取得による支出	0	-
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,567	2,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	688	836
現金及び現金同等物の期首残高	6,321	5,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,633	14,768

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	386百万円	-百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	270百万円	-百万円
支払手形	121	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料	1,697百万円	1,754百万円
退職給付費用	83	90
役員賞与引当金繰入額	20	48
役員退職慰労引当金繰入額	43	42

2 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社の在外子会社において、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから、追徴税額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,121百万円	5,389百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	438	571
担保に供している定期預金	50	50
現金及び現金同等物	5,633	4,768

2 関係会社出資金の売却による収入

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

前連結会計年度に、出資金の売却により連結子会社ではなくなったFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資金売却時の未収入金の回収による収入であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	227	4	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	246	4	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月11日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金および資本準備金がそれぞれ6億87百万円増加しております。

また、2018年7月10日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行により、資本金および資本準備金がそれぞれ1億2百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ7億90百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が48億8百万円、資本剰余金が37億86百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	277	4.5	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	277	4.5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	15,465	4,905	2,900	9,516	2,556	4,387	39,731	392	40,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	44	162	-	99	311	1,062	387	1,450
計	15,909	4,950	3,063	9,516	2,656	4,699	40,794	780	41,574
セグメント利益又は損 失()	679	446	318	130	53	97	1,530	70	1,600

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,530
「その他」の区分の利益	70
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	900
四半期連結損益計算書の営業利益	747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,030	5,224	3,578	4,032	2,547	5,544	36,956	408	37,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	21	161	-	134	317	637	393	1,030
計	16,033	5,246	3,739	4,032	2,681	5,861	37,594	801	38,396
セグメント利益又は損 失()	765	479	422	184	58	62	1,848	66	1,915

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,848
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	50
全社費用(注)	906
四半期連結損益計算書の営業利益	1,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円30銭	12円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	494	791
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	494	791
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,516	61,571

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 277百万円

1 株当たりの金額 4 円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月 3 日

(注) 2019年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）並びに第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。